



# 来週の投資戦略（4/13-17）

## 日米蘭台の企業決算に注目

2026年4月12日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

- 日米蘭台企業決算 — わが国は SaaS<sup>(注)</sup> 関連など、米国は金融、蘭台は半導体。
- 4月15-17日、AIEXPO（東京） — 注目技術は？
- 4月15日、3月の訪日外国人客数 — 前年比微減？
- 4月16日、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議—危機対応の合意は？

### 株式市場見通し

先週水曜日午前8時前に「米国とイランが2週間停戦で合意、ホルムズ海峡再開が条件」との報が入ると日経225は同日5.3%上昇、週間では7.2%上昇したが、TOPIXの2.6%などと比較して突出している。これには米国半導体指数（SOX）が週間で13.5%急騰と過去4番目の上昇率を記録したことと関係ある。わが国のAI・半導体関連銘柄も急騰した。例えば週間上昇率がキオクシア（285A）37.9%、古河電気工業（5801）27.9%など。さらにファーストリテイリング（9983）が好決算を発表、金曜日に日経225を牽引した。

来週は日米蘭台の企業決算に注目している。わが国では SaaS 関連など、米国では金融、蘭台では半導体。火曜日にSHIFT（3697）、マネーフォワード（3994）、ペイカレント（6532）などが決算発表する。先週米国で再再度 SaaS 企業の株式が売られ、わが国のこれら企業にも影響したが、業績の先行きを企業経営者がどう見ているか分かる。米国では月曜日にゴールドマン・サックス、火曜日に J.P.モルガン・チェースなど主要金融機関が発表する。ノンバンクのプライベートクレジット問題が何か影響するか。水曜日発表のオランダのASML決算で受注動向に、木曜日発表の台湾積体回路製造（TSMC）では先進パッケージング技術の増産ペースに注目。来週はわが国でAIEXPOが開催されるので最新半導体の話題は尽きないだろう。

さて、3月第5週～4月第1週の東証による投資家別売買は海外投資家が現物市場で1.9兆円買い越した（4週は1.5兆円の売り越し）。3月末から4月初にかけての売買は配当金の二重課税を逃れるための取引だと一部で紹介されている。外部の者には分かり難いので何らかの裏付けデータがほしい。先物市場では海外投資家が1.4兆円売り越しており、恐らく先週即座に買い戻した可能性が高い。個人投資家は44百億円売り越したが、ほとんど現金取引だった。なお、財務省発表のデータでも海外投資家が3兆円買い越し、前週の4.4兆円売り越しから一転した。

最後に、イスラマバードで米国とイランの協議が始まった。見守るしかない。なお、先週米国では消費者物価の上昇と個人の景況感悪化指標が発表されており、後者は統計開始以来の悪化だった。わが国の同様の指標もコロナ禍以来の大幅悪化だった。

(注) ソフトウェアをネット経由で利用するサービス形態

### KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。

日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はベイクレントを保有しています。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.